

<トピックス>悲惨指数について

長らくデフレ状況が続いていた物価も、原材料価格の高騰もあり、2年連続で上昇に転じ、一方、景気に後退懸念がみえ始め、雇用環境では、高止まりしているとはいえ、有効求人倍率にも低下傾向がみられるようになった。

景気の状態はGDP統計や景気動向指数により把握されるが、これらが社会全体の経済、景気の状態を示すのに対し、人々の生活の状態を示すものとして、アメリカでよく使われる悲惨指数(The misery index)といわれるものがある。

これは、アメリカの経済学者オークン(Arthur Okun)が提案したもので、インフレ率と失業率の合計で定義される。

インフレ率が高まったりあるいは失業率が上昇したりすれば、国民生活は悪化するので、悲惨指数は国民の生活に対する不満や不安度を表すよい指標といわれる。

ここでは、消費者物価上昇率と完全失業率を用いて、愛知県及び全国、東京都、大阪府の数字を算出してみた。

愛知県の1985年からの悲惨指数の推移をみると、2.4から5.3の間に収まっているが、06、07年は3.0と比較的低い数字となっている。

88年から91年までは主として消費者物価指数の上昇により悲惨指数も上昇したあと、95年まで急落した。

その後、消費者物価指数の下落、失業率の低下により、97年をピークに悲惨指数も低下傾向にある。

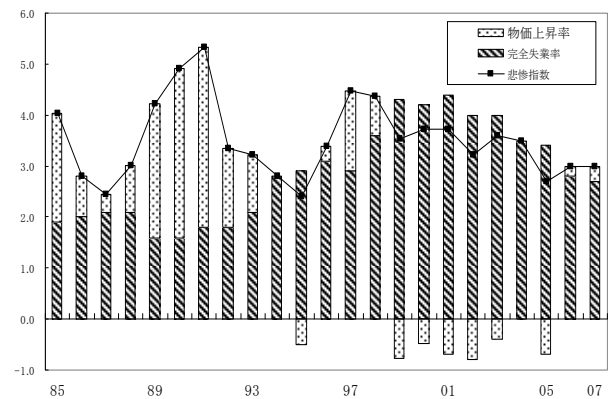
次いで、全国、東京都、大阪府と比較すると、07年では、愛知県3.0、東京都3.9、全国4.1、大阪府5.2と愛知県が一番低く、大阪府が一番高くなっている。

物価上昇率にはさほどの違いはないので(物価上昇率が一番高いところと低いところの差は、07年で0.4)違いは主として失業率の違い(失業率が一番高いところと低いところの差は07年で2.6)に依存すると考えられる。97年から

の推移をみてみると、愛知県は一貫して低下傾向にあるが、全国、東京都、大阪府は00年、01年頃から一旦上昇に転じ、03年、04年から再び低下傾向に入っている。

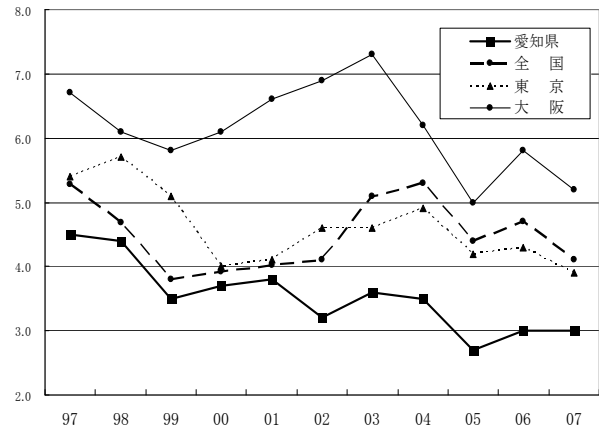
世界的な景気後退懸念が高まる中、失業率が上昇する一方、石油価格等も下落する中、今後、悲惨指数がどのようになっていくかが注視される(図表1-8、1-9)。

図表1-8 愛知県の悲惨指数の推移と内訳



資料:総務省統計局「消費者物価指数」、愛知県「労働力調査」

図表1-9 悲惨指数の各県比較



資料:総務省統計局「消費者物価指数」、「労働力調査」